

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

マナック株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼管理部長 千種 琢也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼管理部長 千種 琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,064,510	2,210,393	8,762,586
経常利益又は経常損失 (千円)	29,897	△69,354	213,565
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	15,509	△41,866	175,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,287	△185,869	△95,478
純資産額 (千円)	9,132,220	8,623,262	8,849,310
総資産額 (千円)	13,051,868	11,979,527	12,209,327
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	1.93	△5.21	21.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	72.0	72.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の緩やかな景気拡大は継続しているものの、中国における景気減速の継続、イギリスの国民投票によるEU離脱の可能性の高まり、各地で多発するテロによる地政学リスクの高まりなど、世界経済の先行きに関する不透明感が強まりました。日本経済につきましては、急激な円高の進行による企業業績の悪化や不安定な金融市場の影響により、景気の先行き懸念が高まっております。

このような環境の下で、当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外における新規市場開拓、既存市場・既存製品の深耕、新規事業に積極的に取り組んでまいりました結果、売上高・営業利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。反面、年初より進行していた円高が、当第1四半期連結累計期間に更に加速したため、経常損失を計上することとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,210百万円（前年同四半期比+145百万円、7.1%増）、営業利益は73百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）、経常損失は69百万円（前年同四半期は経常利益29百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は41百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、ディスプレイ材料中間体等の販売が伸び悩んだものの、当社における医薬中間体の販売、連結子会社における海外での販売が増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

その結果、売上高は1,172百万円（前年同四半期比+138百万円、13.4%増）、セグメント利益は193百万円（同+99百万円、104.6%増）となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、IT産業関連製品やデジタル家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要が伸び悩んだものの、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の需要が増加したこととから、売上高は前年同四半期を上回りました。反面、円高による海外販売の採算性悪化により、セグメント利益は前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は787百万円（前年同四半期比+16百万円、2.1%増）、セグメント利益は64百万円（同△17百万円、21.3%減）となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析薬剤の原料は安定した国内需要を維持しているものの、市場自体が縮小傾向にあることから、売上高は前年同四半期を下回りました。また、セグメント利益は前年同四半期と比較しほぼ横ばいとなりました。

その結果、売上高は249百万円（前年同四半期比△8百万円、3.4%減）、セグメント利益は28百万円（同+2百万円、10.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて229百万円減少し、11,979百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間に加速した株価下落の影響により、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、3,356百万円となりました。これは主に、原材料仕入等に伴う買掛金は増加したものの、返済により短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて226百万円減少し、8,623百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間に加速した株価下落及び円高の影響により、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 591,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,012,600	80,126	—
単元未満株式	普通株式 20,800	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,126	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	591,600	—	591,600	6.86
計	—	591,600	—	591,600	6.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,342	2,172,292
受取手形及び売掛金	2,881,864	2,754,962
有価証券	63,996	100,425
商品及び製品	1,138,066	1,155,209
仕掛品	503,509	514,460
原材料及び貯蔵品	413,296	483,928
繰延税金資産	97,798	127,875
その他	97,719	97,715
貸倒引当金	△2,413	△2,487
流動資産合計	7,449,180	7,404,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	868,646	852,930
機械装置及び運搬具（純額）	626,220	598,582
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	49,659	58,851
その他（純額）	130,591	115,520
有形固定資産合計	2,419,037	2,369,804
無形固定資産	2,636	2,625
投資その他の資産		
投資有価証券	2,030,131	1,898,263
関係会社長期貸付金	107,500	107,350
その他	201,441	197,700
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,338,473	2,202,713
固定資産合計	4,760,146	4,575,143
資産合計	12,209,327	11,979,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,053,110	1,212,357
短期借入金	1,116,902	879,171
未払法人税等	14,758	10,931
賞与引当金	116,457	64,915
その他	555,718	683,296
流動負債合計	2,856,948	2,850,671
固定負債		
長期借入金	308,610	342,158
繰延税金負債	73,737	44,907
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	65,992	63,798
固定負債合計	503,069	505,593
負債合計	3,360,017	3,356,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,051,864	4,969,830
自己株式	△244,107	△244,119
株主資本合計	8,513,106	8,431,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,359	127,811
繰延ヘッジ損益	△9,923	△16,468
為替換算調整勘定	151,766	80,858
その他の包括利益累計額合計	336,203	192,200
純資産合計	8,849,310	8,623,262
負債純資産合計	12,209,327	11,979,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,064,510	2,210,393
売上原価	1,708,853	1,756,403
売上総利益	355,657	453,989
販売費及び一般管理費	375,277	380,963
営業利益又は営業損失(△)	△19,619	73,025
営業外収益		
受取利息	5,750	880
受取配当金	15,441	14,139
為替差益	5,514	—
その他	27,370	12,872
営業外収益合計	54,077	27,892
営業外費用		
支払利息	4,240	4,116
為替差損	—	163,746
デリバティブ評価損	—	2,325
その他	320	84
営業外費用合計	4,560	170,273
経常利益又は経常損失(△)	29,897	△69,354
特別利益		
投資有価証券売却益	1,147	—
特別利益合計	1,147	—
特別損失		
固定資産除却損	757	302
投資有価証券売却損	—	44
特別損失合計	757	347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,287	△69,702
法人税、住民税及び事業税	1,604	6,229
法人税等調整額	13,173	△34,065
法人税等合計	14,777	△27,835
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,509	△41,866
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,509	△41,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,509	△41,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,686	△66,548
繰延ヘッジ損益	—	△6,545
為替換算調整勘定	10,091	△70,908
その他の包括利益合計	151,777	△144,002
四半期包括利益	167,287	△185,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,287	△185,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	75,253千円	78,921千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,167	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,034,230	771,736	258,543	2,064,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,034,230	771,736	258,543	2,064,510
セグメント利益	94,625	81,745	25,618	201,989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,989
全社費用（注）	△221,609
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△19,619

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,172,796	787,813	249,783	2,210,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,172,796	787,813	249,783	2,210,393
セグメント利益	193,645	64,344	28,342	286,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	286,331
全社費用（注）	△213,305
四半期連結損益計算書の営業利益	73,025

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円93銭	△5円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	15,509	△41,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	15,509	△41,866
普通株式の期中平均株式数(株)	8,033,505	8,033,353

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………40,166千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年6月9日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西元 浩文

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中原 晃生

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。